

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0126

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際周波数政策室		室長 深堀 道子			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	電波有効利用成長戦略懇談会 報告書(平成30年8月公表) 電波政策2020懇談会 報告書(平成28年7月公表)					
主要政策・施策	IT戦略、ODA			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の周波数ひっ迫事情を反映した周波数利用効率の高い無線技術について、その国際標準化を積極的・戦略的に進め、国際的に調和の取れた技術として技術基準を策定できるように、国際標準化機関との連絡調整事務等を実施。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、国際機関等との調整を請負わせる。また、国際機関での事務手続等に必要分担金、拠出金等を負担する。									
実施方法	委託・請負、負担									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	990	1,249	1,243	1,579	1,593			
		補正予算	0	▲0.1	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	990	1,248.9	1,243	1,579	1,593			
	執行額		950	1,123	1,107					
	執行率(%)		96%	90%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	90%	89%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国際電気通信連合分担金	758	737	2019年に開催される世界無線通信会議の結果を踏まえ、各国が新たに計画する人工衛星に対する干渉分析の複雑化等への対応のため。						
	電波監視等業務庁費	700	728							
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信連合等拠出金	36	44							
	電波監視等業務旅費	33	32							
	国際電気通信連合等拠出金	30	29							
	その他	22	23							
	計	1,579	1,593							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点	成果実績	点	4.2	4.2		-	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	-	
			達成度	%	120	120		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合継続評価及び終了評価結果 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kokusai/index.htm									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度			
							32年度	年度	-	年度		
我が国技術に基づく標準化 案件の増加	勧告策定、周波数特定等 の標準化が実施された件 数	成果実績	件	3	3		-	-	-	-		
		目標値	件	4	2	2	4	-	-	-		
		達成度	%	75	150		-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kokusai/index.htm											
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	代替目標	代替指標	実績	人	7	7	7	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	-	年度	
事業の妥当性を検証する ための代替的な 達成目標及び 実績	国際機関への貢献を通じた 我が国の方針の反映及び プレゼンスの向上	【参考指標】ITU職員数(専 門職以上)に占める日本人 職員数										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	件	9	8	6	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
	連絡調整事務の実施件数							-	-			
	当初見込み							6	6			
単位当たり コスト	算出根拠		単位 コスト	百万円	106	140	158	31年度活動見込				
	執行額 / 連絡調整事務の実施件数							263				
	計算式							百万円 / 件 950/9 1123/8 1107/7 1579/6				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施										
	測定 指標	定量的指標	実績値	点	4.2	4.2	3.5	3.5	中間目標		目標年度	
										-	年度	31
		国際標準化連絡調整事務における、外部専門家による 評価点数の平均	目標値	点	-	3.5	3.5	-	-	-	3.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための国際標準化連絡調整事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。												
事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の通信トラフィックの増大に見られるように、無線通信需要の増大への対応が求められている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無線設備の技術基準策定に向けた国際機関との連絡調整等に係る事業であり、国が実施する必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき、国際標準化連絡調整事務を実施するものである。									
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	周波数のひっ迫が解消されることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	無線通信システムの周波数確保につながっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において実施内容や予算の妥当性を含めて評価を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みどおり実施されている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、国際的に調和の取れた技術基準の策定が可能となっている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業では、予算要求時、計画時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性や体制の妥当性等について、外部有識者による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。						
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検の対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改	個別の連絡調整事務の執行にあたっては、価格競争による一般競争入札による調達を原則としているほか、個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を行っている。							
備考								
<p>平成29年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要</p> <p>○レビューシート番号:0122、事業名「電波資源拡大のための研究開発等」</p> <p>○評価結果:事業内容の一部改善</p> <p>○主な指摘事項</p> <p>真に必要な事業のみに絞り込む必要がある、例えば、5Gの研究開発から直接利益を得るのは民間企業であることを勧告すれば、政府と民間の役割・費用分担の在り方についても再検討する必要がある。</p> <p>○対応状況の概要</p> <p>評価結果のURLは下記の通りである。</p> <p>https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/kokusai/index.htm</p> <p>民間企業の利益に結びつくと考えられる事業においては、提案書に官民費用負担にかかる申告書の提出を求め、自己負担を明確化させたうえで実施者の選定・契約を行う。また、外部有識者による評価において、国際標準化活動の必要性や対象とする技術の妥当性について評価の観点として取り入れ、真に必要な業務のみ実施している。</p>								

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0117	平成23年度	0118	平成24年度	0120	平成25年度	0125
平成26年度	0125	平成27年度	0123	平成28年度	0120	平成29年度	0122
平成30年度	総務省 (0112)						
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 総務省 1107百万円 <small>(※職員外国旅費等25百万円を含む)</small> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">{</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国際標準化連絡調整事務 </div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">}</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 【一般競争契約(最低価格)等】 A. 国際電気通信連合(ITU)、 アジア・太平洋電気通信共同体(APT)、 民間企業の調査機関等(10者) 1082百万円 </div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">{</div> <ul style="list-style-type: none"> ・重点的に国際標準化を行うべき技術項目の調査等を実施。 ・外国の無線システムからの我が国の無線システムの円滑な運用の確保に関する調査・分析、ITUへの各種申請に係る事務処理経費の負担等を実施。 <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">}</div> </div>							
資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)</small>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> A. </div> <div style="width: 45%;"> B. </div> </div>						
	費目	用途	金額 <small>(百万円)</small>	費目	用途	金額 <small>(百万円)</small>	
	分担金	国際電気通信連合分担金	515				
	拠出金	国際電気通信連合拠出金	62				
	負担金	衛星国際調整事務処理負担金	18				
計		595	計		0		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際電気通信連合 (ITU)	-	国際電気通信連合分担金	515	その他	-	--	
2	国際電気通信連合 (ITU)	-	国際電気通信連合拠出金	62	その他	-	--	
3	国際電気通信連合 (ITU)	-	衛星国際調整事務処理負担金	18	その他	-	--	
4	(一社)電波産業会	7010005016769	第5世代移動通信システムの国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務の請負	65	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	-
5	(一社)電波産業会	7010005016769	平成30年度「国際標準化連絡調整事務」のうち「ITS用周波数の世界的調和に対応するための国際機関等との連絡調整事務」の請負	36	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	-
6	(一社)電波産業会	7010005016769	406MHz帯を利用した次世代衛星のビーコン通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負	8	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	-
7	(一財)日本ITU協会	9010005016684	第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際会合開催に関する事務の請負	76	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	-
8	(一財)日本ITU協会	9010005016684	2019年世界無線通信会議(WRC-19)における無線通信規則改正等に向けた国際会合開催準備に関する事務の請負	1	随意契約 (少額)	1	--	
9	(一財)日本ITU協会	9010005016684	2019年世界無線通信会議(WRC-19)における日本事務局の運営等のための事前調査の請負	1	随意契約 (少額)	1	--	
10	宇宙技術開発(株)	3011201000611	平成30年度衛星通信網の周波数利用に関する干渉分析等事務の請負	51	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
11	宇宙技術開発(株)	3011201000611	2019年世界無線通信会議(WRC-19)における無線通信規則改正等に向けた宇宙関連議題等の審議動向調査の請負	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	-
12	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年度「モバイルバックホール向け大容量固定無線通信技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務」の請負	32	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
13	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年度「無人航空機システムの電波利用技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」の請負	25	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-

